

田川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和3年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
令和2年度	人 46,528	千円 35,196,653	千円 408,625	千円 3,867,221	% 11.0	% 11.2

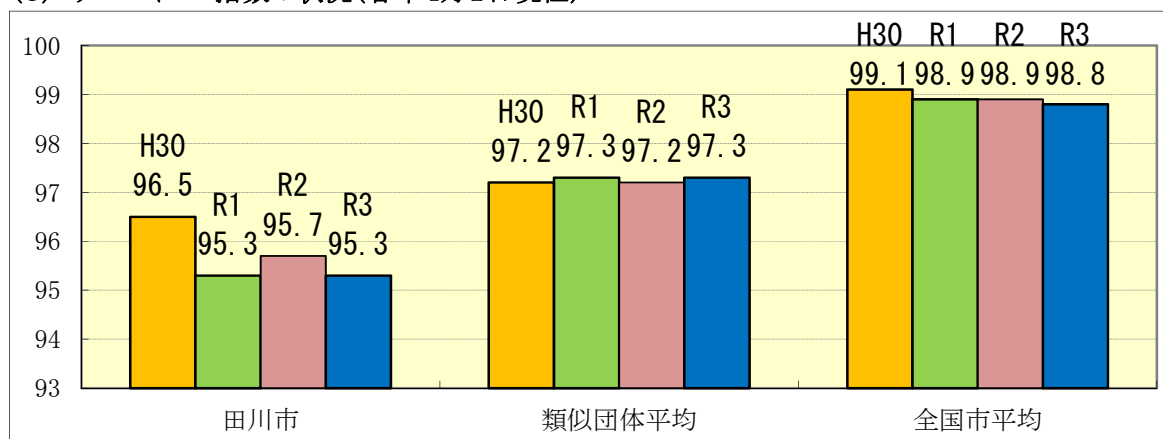
※ 人件費には、市長や議員などの特別職の職員に支給される給料・報酬と、一般職員に支給される給料や諸手当、共済組合負担金、退職手当、災害補償費などが含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和2年度	人 388	千円 1,512,693	千円 210,801	千円 597,659	千円 2,321,153	千円 5,982	千円 5,800

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数です。なお、任期付短時間勤務職員、再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員は含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費を含んでいますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

- ア 給料表の見直し 国に準じた見直しを実施済み
 イ 地域手当の見直し 該当なし
 ウ その他の見直し 該当なし

※給与制度の総合的見直しは、田川市においては、平成28年度から実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
田川市	42.4歳	311,461円	364,613円	339,404円
福岡県	42.3歳	319,482円	416,878円	359,689円
国	43.0歳	325,827円	-	407,153円
類似団体	42.3歳	312,617円	367,393円	338,564円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
田川市	46.5歳	24人	311,688円	347,124円	327,841円
うち清掃	43.5歳	12人	295,108円	347,875円	313,625円
うち学校給食	51.6歳	5人	332,580円	345,440円	342,280円
うち施設管理	45.8歳	3人	329,333円	357,400円	352,166円
福岡県	57.1歳	420人	319,093円	368,891円	346,460円
国	50.9歳	2,201人	286,947円	-	328,603円
類似団体	51.7歳	9人	316,232円	338,660円	327,703円

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
田川市	46.1歳	295,427円	313,064円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区分		田川市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	188,400円	182,200円
	高校卒	154,900円	154,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	152,700円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

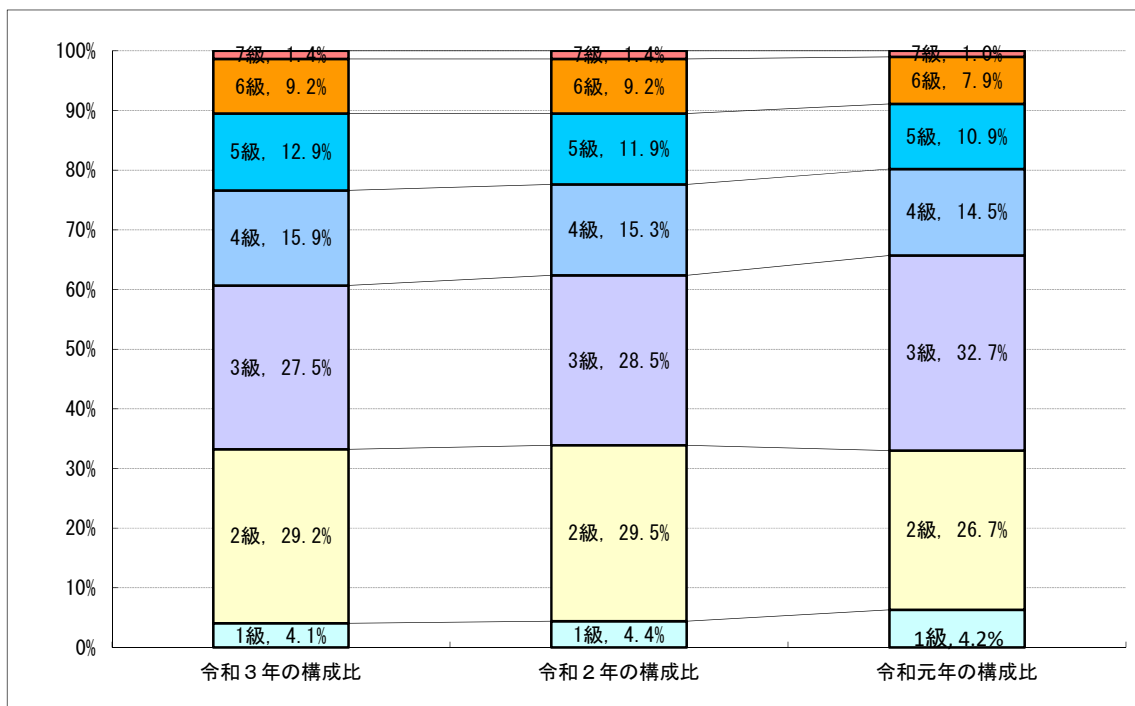
区分		経験年数10年以上 ～15年未満	経験年数15年以上 ～20年未満	経験年数20年以上 ～25年未満
一般行政職	大学卒	253,919円	306,588円	345,053円
	高校卒	241,357円	274,360円	309,488円
技能労務職	高校卒	248,520円	-	310,567円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和3年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事及び主事補の職務	12人	4.1%	146,100円	247,600円
2級	主事及び主事補の職務	86人	29.2%	195,500円	304,200円
3級	主任の職務	81人	27.5%	231,500円	350,000円
4級	係長の職務	47人	15.9%	264,200円	383,000円
5級	課長補佐の職務	38人	12.9%	289,700円	396,000円
6級	課長の職務	27人	9.2%	319,200円	411,200円
7級	部長の職務	4人	1.4%	362,900円	444,900円

- (注) 1 田川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況(田川市)

令和3年4月2日から令和4年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

田 川 市	福 岡 県	国
一人当たり平均支給額(令和2年度) 1,448千円	一人当たり平均支給額(令和2年度) 1,620千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45月分) (0.9月分)	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.9月分)	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.9月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員の支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(田川市)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分	○	○	○	○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和3年4月1日現在)

田 川 市	国
(支給率) 自己都合 早期退職・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算 1人当たり平均支給額 1,887千円 18,264千円	(支給率) 自己都合 早期退職・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

平成20年度から地域手当を廃止しています。

(4) 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度普通会計決算)	2,438千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度普通会計決算)	58,051円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	10.8%	
手当の種類(手当数)	6	
手当の名称	支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症予防従事員手当	感染症の予防等に従事する職員	1回 200円
行旅病人死亡人収容手当	行旅病人収容に従事する職員	1件 500円
	行旅死亡人の収容に従事する職員	1件 2,000円
税務職員手当	常時市税徴収に従事する職員	月額 3,500円
社会福祉主事手当	常時生活保護世帯の調査及び更正に従事する職員	月額 3,500円
犬猫死体処理手当	薬物による犬猫等の死体の収集処理作業に従事する職員	1回 500円
	その他犬猫等の死体の収集処理作業に従事する職員	1回 400円
清掃衛生作業員手当	ごみ収集処理作業に従事する職員(運転士を含む。)	日額 300円
	下水しゅんせつ処理作業に従事する職員	日額 200円
	し尿処理作業に従事する職員	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度普通会計決算）	60,025千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度普通会計決算）	179千円
支給実績（令和元年度普通会計決算）	52,702千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度普通会計決算）	176千円

(6) その他の手当(令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	令和2年度普通会計決算	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円/人 配偶者以外 6,500円/人	同	—	48,203千円	251,056円
住居手当	持家 手当なし 借家 支給要件:月額12,000円を超えるもの、支給額:11,000円から27,000円	異	借家 支給要件:月額12,000円を超える家賃を支払っている職員、支給額の算定根拠:家賃の上下限額(23,000円以下55,000円以上)	25,612千円	281,446円
通勤手当	通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること(距離に応じ1,200円から28,500円)	異	支給要件:片道2km未満でも支給、支給額:下限額1,200円、上限額28,500円	18,055千円	47,892円
管理職手当	部長級 給料月額14% 課長級 給料月額12% 課長補佐級 給料月額9%	異	官職に応じて定率支給	36,179千円	502,489円
休日勤務手当	休日等の勤務に応じて支給 支給単価=1時間あたりの給与額×135/100	異	労働基準法に準拠した支給単価	4,166千円	12,398円

5 特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	769,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長		950,000円 / 592,900円	
報 酬	議 長	476,000円	510,000円 / 310,000円	
	副議長	422,000円	455,000円 / 280,000円	
	議 員	394,000円	430,000円 / 260,000円	
期 末 手 当	市長 副市長	(令和2年度支給割合) 3.3 月分		
	議長 副議長 議員	(令和2年度支給割合) 3.25 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×36/100	(1期の手当額) 13,288,320円	(支給時期) 任期ごと
	副市長	給料月額×在職月数×23/100	7,418,880円	任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

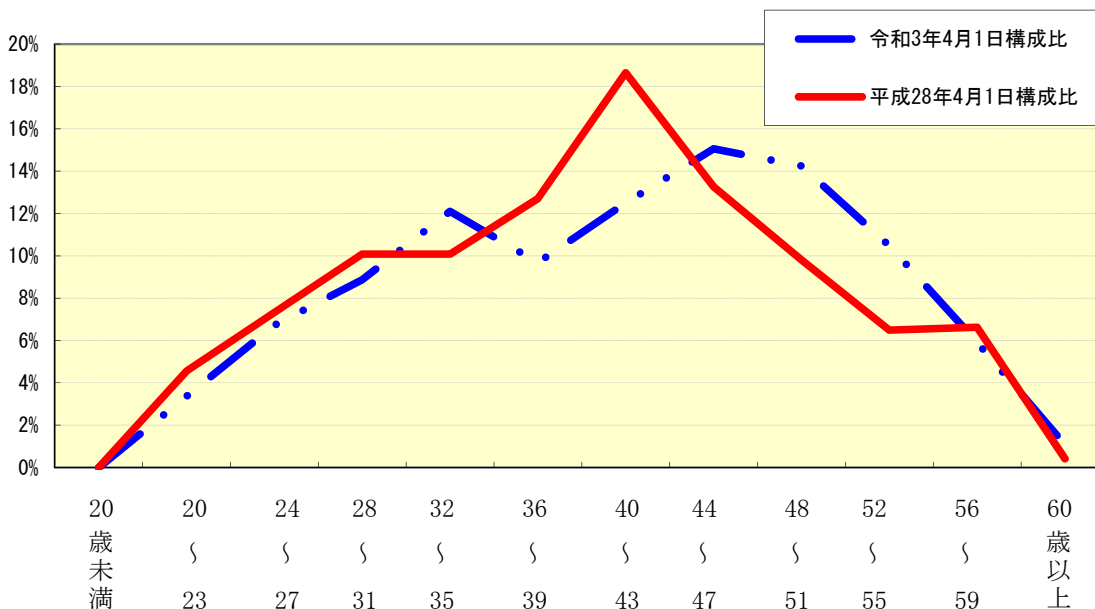
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	研修派遣 体制強化 体制強化 業務整理 退職不補充、業務整理 体制強化
		総務	86	87	1	
		税務	20	20	0	
		労働	2	3	1	
		農林水産	11	14	3	
		商工	13	11	△ 2	
		土木	45	45	0	
		民生	111	101	△ 10	
		衛生	31	35	4	
	計	324	321	△ 3		
	教育部門	64	57	△ 7	退職不補充、業務整理	
	小計	388	378	△ 10		
公営会計業務部門	病院	316	321	5	体制強化	
	水道	21	21	0		
	その他	25	24	△ 1	派遣終了	
	小計	362	366	4		
合計		750 [825]	744 [825]	△ 6		

- (注) 1 職員数は一般職※に属する職員数です。
 ※ 一般職とは特別職(市長、副市長)と市立病院事業管理者を除いた全ての職員のことです。
 2 条例で定められた職員定数には、水道部門の職員数は含みません。
 3 []内は、条例で定められた職員定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0	25	50	66	90	72	93	112	106	78	44	8	744

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	28年	29年	30年	1年	2年	3年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政	300	317	333	333	324	321	21	7.0%
教育	53	58	51	53	64	57	4	7.5%
普通会計計	353	375	384	386	388	378	25	7.1%
公営企業等会計計	371	384	364	357	362	366	△ 5	-1.3%
総合計	724	759	748	743	750	744	20	2.8%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。